

# 生活基盤関連株式ファンド

<愛称：ゆうゆう街道>

追加型投信／内外／株式

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国内外の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、生活基盤関連企業の株式に投資を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年11月1日～2019年10月31日

第5期	決算日：2019年10月31日	
第5期末 (2019年10月31日)	基準価額	13,823円
	純資産総額	1,928百万円
第5期	騰落率	3.2%
	分配金合計	80円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

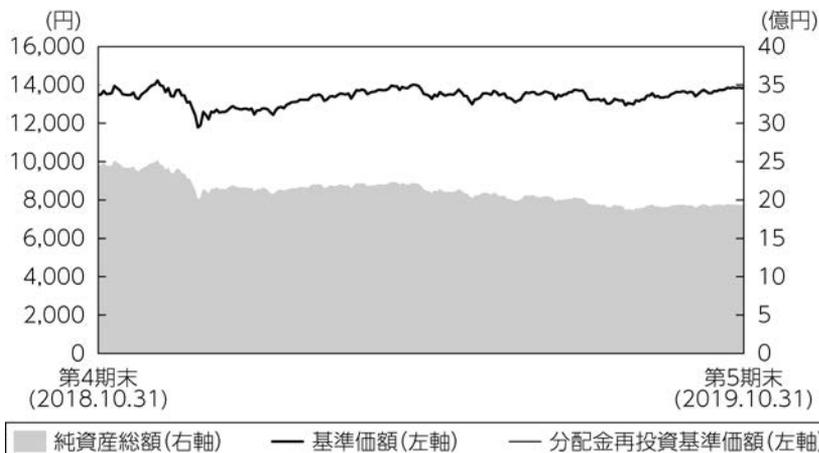
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第5期首：13,472円  
 第5期末：13,823円  
 (既払分配金80円)  
 騰落率：3.2%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

国内外の上場株式のうち、日常生活の基盤・しくみに関連する事業を営む企業の株式に投資を行いました。国内株式及び外国株式の株価が上昇したことにより、当ファンドの基準価額は前期末に比べて上昇しました。

国内株式については、業種別ではサービス業、小売業、卸売業などの上昇がプラス寄与となる一方、証券、商品先物取引業、電気機器、情報・通信業などがマイナス寄与となりました。個別銘柄では、ワークマン、神戸物産、ファミリーマート、ジャパンエレベーターサービスホールディングス、エスプールなどの株価が上昇しプラスに寄与した一方、サンバイオ、ロコンド、エニグモ、SOU、SBIホールディングスなどの株価が下落しマイナスに寄与しました。

外国株式については、Mastercard、Waltdisneyなどの銘柄がプラスに寄与しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2018年11月1日 ～2019年10月31日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	174円	1.298%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,382円です。
(投信会社)	( 65)	(0.487)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(101)	(0.757)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 7)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	30	0.221	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 30)	(0.221)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.007	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	204	1.527	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

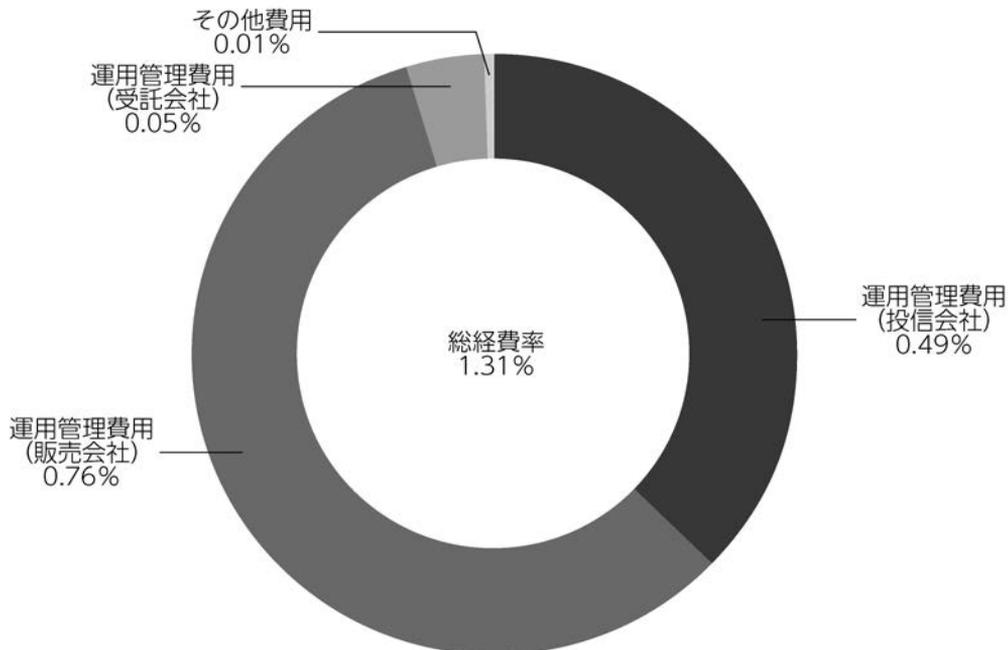
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



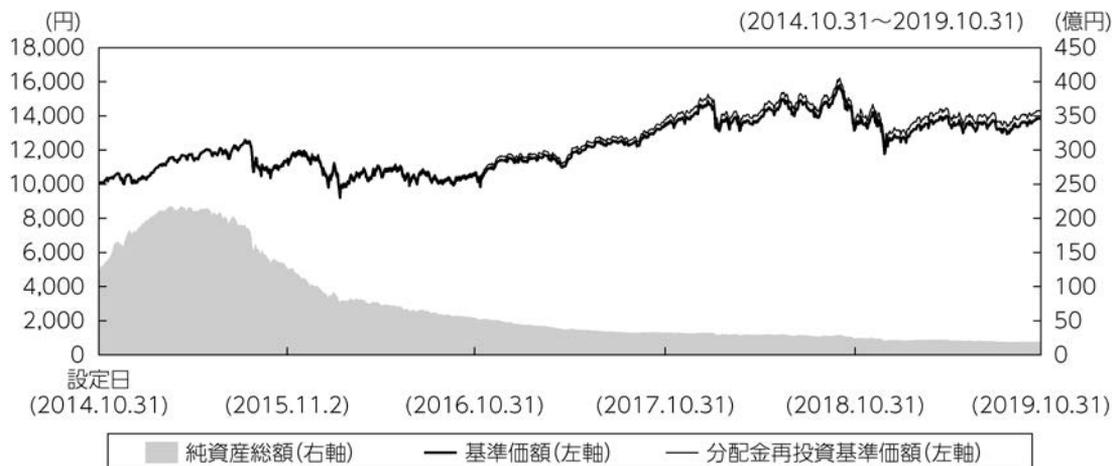
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

		2014年10月31日 設定日	2015年11月2日 決算日	2016年10月31日 決算日	2017年10月31日 決算日	2018年10月31日 決算日	2019年10月31日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	11,134	10,505	13,447	13,472	13,823
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	140	80	80	80	80
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	12.7	△4.9	28.8	0.8	3.2
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	(%)	—	19.4	△8.8	26.8	△6.8	1.3
MSCIコクサイ・インデックス (円ベース) 騰落率 (%)	(%)	—	14.3	△11.8	32.1	0.2	10.7
純資産総額	(百万円)	11,975	12,435	5,398	3,273	2,450	1,928

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) およびMSCIコクサイ・インデックス (円ベース) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。
- (注3) MSCIコクサイ・インデックス (円ベース) は、基準価額への反映を考慮して、基準価額算出日前日の指数値を基準価額算出日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算してあります。

## 投資環境

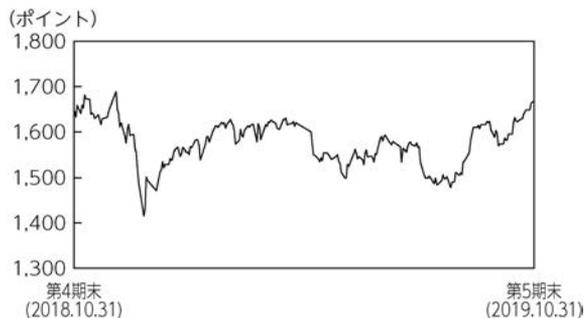
### 株式市況

期首、米国の長期金利上昇や中国景気の失速懸念を受けて、国内外の株式市場は下落して始まりました。その後も、米中の貿易摩擦が様々な企業にマイナスの影響を及ぼすとの懸念が高まり、2018年末まで値幅を伴う下落基調が続き、TOPIX（東証株価指数）は約2年ぶりの安値を付けました。

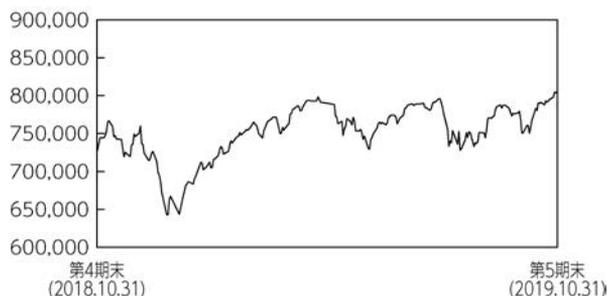
年が明けても、株式市場は米中関係や米国の金融政策に左右される展開が続きました。年初、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の利上げ停止を示唆する発言等を受けて株式市場は反転上昇し、2019年4月まで堅調な推移となりましたが、5月連休後には米中貿易摩擦の再燃を受けて再び軟調となりました。8月には米国債で逆イールド（10年債と2年債の利回り逆転現象）が発生すると株式市場は再び下落しましたが、米中貿易協議が再開される見通しが報じられると急速な上昇を見せ、その後も米中貿易協議の進展への期待から期末のTOPIXは2019年の年初来高値となりました。

期首に比較すると期末のTOPIXは1.3%の上昇、MSCI コクサイ・インデックス（円ベース）は10.7%の上昇となりました。

<東証株価指数（TOPIX）の推移>



<MSCI コクサイ・インデックス (円ベース) の推移>



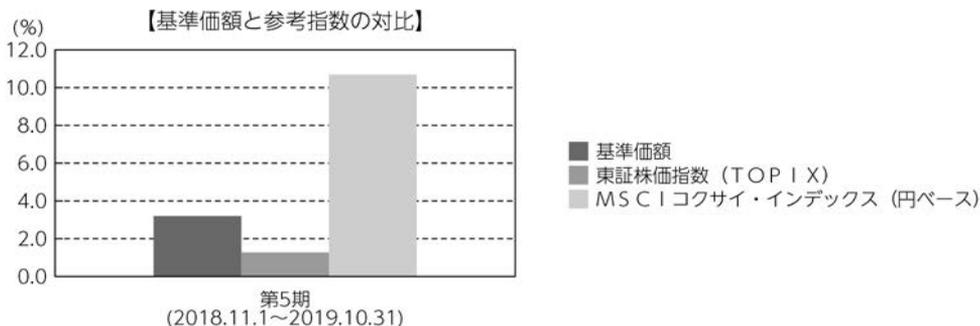
## ポートフォリオについて

国内外の上場株式のうち、日常生活の基盤・しくみに関連する事業を営む企業の株式に投資を行いました。銘柄選定にあたっては、企業収益の安定性や成長性、財務基盤、経営力、流動性などを勘案して、投資魅力が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築しました。外国株式については、時価総額などを参考に銘柄を選定しました。外国株式への投資比率は、投資信託財産の純資産総額に対して上限30%までの範囲で機動的に調整することを基本としました。

期中の主な売買は、東海旅客鉄道、GMOペイメントゲートウェイ、ファイバーゲート、ダイキン工業などの買い付けを行う一方、ファーストリテイリング、ワークマン、ファミリーマート、ソフトバンクグループなどの売却を行いました。外国株式については、Paypal、Netflixなどの売却を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年11月1日 ～2019年10月31日
当期分配金（税引前）	80円
対基準価額比率	0.58%
当期の収益	80円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	3,823円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### 基本スタンス

ポートフォリオ運用に関しては、ファンドの特色に沿った生活基盤関連企業の株式に投資を行い運用していきます。国内株式の銘柄選定にあたっては、企業収益の安定性や成長性、財務基盤、経営力、流動性などを勘案して、投資魅力度が高いと思われる銘柄でポートフォリオを構築します。海外の有力銘柄にも分散投資して信託財産の成長を目指します。外国株式への投資比率は、投資信託財産の純資産総額に対して上限30%までの範囲で機動的に調整することを基本とします。また、外国株式の銘柄選定については、時価総額などを参考にします。

### 相場想定

世界経済の成長スピードは減速しており、企業業績の本格的な回復には至っていません。2019年度の業績悪化は予想の下方修正により概ね株式市場に織り込まれたものの、2020年度の業績回復について高い確信が持てるのはまだ一部の企業に限られます。しかしながら、今後、米中貿易交渉の進展具合や景気動向次第では業績回復の確信度は高まっていく可能性もあることから、様々な要因に留意して運用を行う方針です。米国経済は、適切な金融政策が打たれることで景気後退に向かう可能性は低く、2020～2021年にかけては再び経済成長が加速するタイミングが訪れると想定しています。

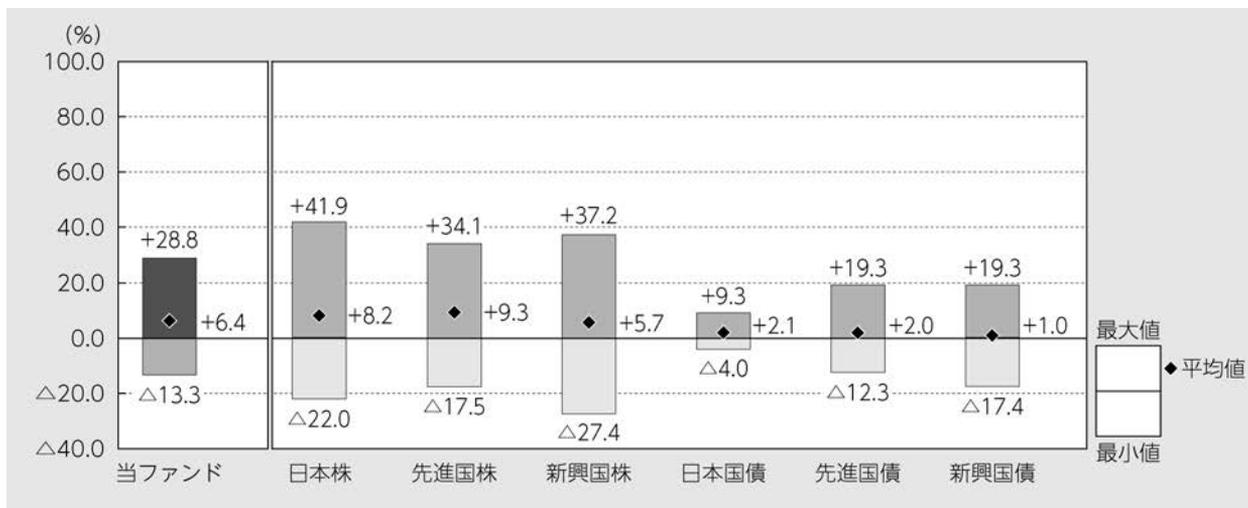
また、米国を中心に、欧州、中国、日本など主要国では緩和的な金融政策が継続されていることから、資金の流動性が増し、株式市場は比較的安定した推移となることを想定しています。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2014年10月31日から2024年10月31日までです。
運用方針	国内外の株式に投資することにより、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	国内外の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、日常生活の基盤・しくみに関連する事業を営む企業の株式に投資を行います。銘柄選定にあたっては、企業収益の安定性や成長性、財務基盤、経営力、流動性などを勘案して、投資魅力度が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築します。ただし、外国株式については、時価総額などを参考に銘柄を選定します。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2015年10月～2019年10月

代表的な資産クラス : 2014年11月～2019年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2019年10月31日現在）

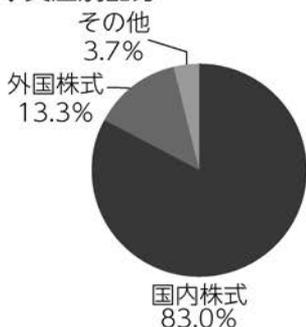
#### ◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	2.9%
神戸物産	日本・円	2.7
スシローグローバルホールディングス	日本・円	2.3
GMOペイメントゲートウェイ	日本・円	2.3
ニトリホールディングス	日本・円	2.1
ソニー	日本・円	2.1
エスプール	日本・円	2.0
ダイキン工業	日本・円	2.0
ギフト	日本・円	1.9
豊田自動織機	日本・円	1.9
組入銘柄数		72銘柄

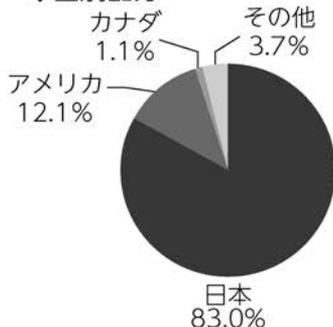
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

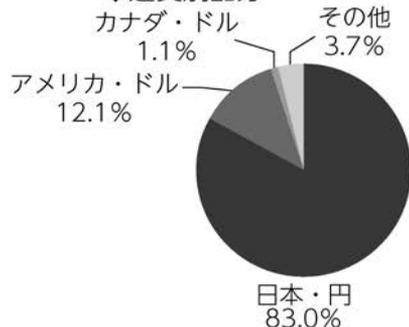
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注4) 国別配分、通貨別配分につきましては、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

### 純資産等

項目	当期末
	2019年10月31日
純資産総額	1,928,433,050円
受益権総口数	1,395,055,732口
1万口当たり基準価額	13,823円

(注) 当期中における追加設定元本額は34,114,688円、同解約元本額は457,665,304円です。

## <当ファンドの参考指数について>

### ●東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。東証株価指数は、1968年1月4日（基準時）の時価総額を100として1969年7月1日から株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）が算出・公表しています。

東証株価指数（TOPIX）は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ●MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）

MSCI Kokusai indexは日本を除く先進国の大型株および中型株から構成される、浮動株ベースの時価総額加重指数です。

MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）はMSCI Kokusai indexをアセットマネジメントOneが円換算したものです。

MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。